

総 括 調 査 票

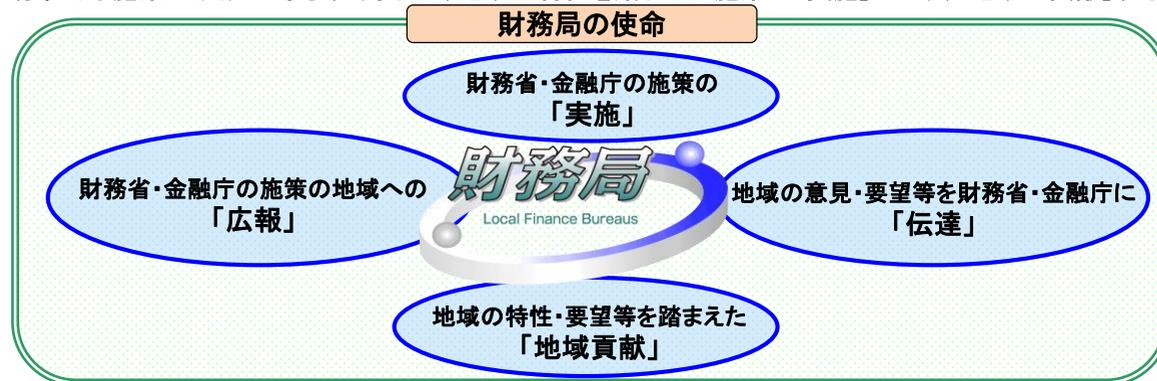
調査事案名	(10) 財務局機能強化・地域連携推進経費			調査対象 予算額	令和元年度：35百万円 ほか (参考 令和2年度：38百万円)		
府省名	財務省	会計	一般会計	項	財務局共通費	調査主体	本省
組織	財務局			目	職員旅費、庁費ほか	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

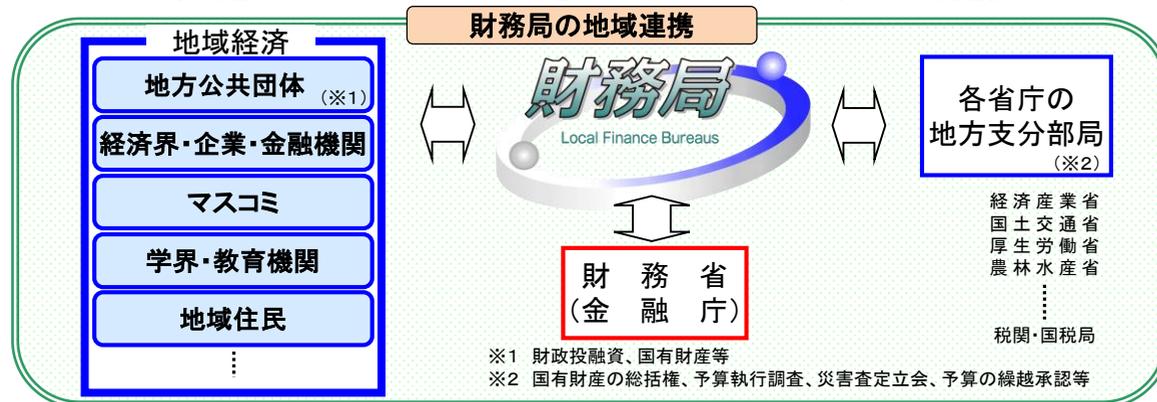
【事案の概要】

財務局が、地域の課題を把握し、地域の特性を踏まえた施策を実施することにより、地域に貢献することや地域と財務省・金融庁をつなぐハブとしての役割を果たすためのプラットフォームの形成などの活動経費である。

財務省及び金融庁の施策の「広報」や地域の意見・要望を本省庁に「伝達」することにより、効果的な施策の形成に寄与する。また、地域の特性を踏まえた施策の「実施」により、「地域に貢献」する。



財務局をハブとするプラットフォームを形成・構築し、地域の主体との連携を強化



②調査の視点

1. 予算の積算方法及び執行の効率化について

予算積算は、各財務局においてどのように見積もられているか。
予算の執行にあたり、効率的な予算執行となるような工夫を行っているか。

2. 事案の選定について

各財務局において、取組方針等の周知・策定は行われているか。また、地域の実情を踏まえた事案の選定が行われているか。
取組事案の選定に際し、他地域の好事例の横展開といった工夫が行われているか。

3. 事案のフォローアップについて

事案の取組後のフォローアップは適切に行われているか。
事案を取り組むにあたり、必要に応じ各府省等との連携が行われているか。

【調査対象年度】

平成29年度～令和元年度

【調査対象先数】

財務局：10局

総 括 調 査 票

調査事案名 (10) 財務局機能強化・地域連携推進経費

③調査結果及びその分析

1. 予算の積算方法及び執行の効率化について

(1) 予算額及び執行の全体像について

予算額については、各地域において地方版総合戦略が策定され、地方創生に向けた取組が本格化したことを踏まえ、財務局においても、プラットフォームの新設や財務局主催の地方創生関連セミナー等の取組が一層活発になることを見込み【表1】のとおり増額となっているが、執行額は、セミナーを庁舎内で開催するなどの経費節減に努めたこと及び事情により中止・延期となった取組があること等※により低水準で横ばいとなっている。

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で中止・延期となった取組あり

(2) 予算額の積算方法について

多くの財務局が前年度予算をベースに予算積算を行っており、過年度の執行実績を基に必要額を積算している局は3局のみであった。

(3) 予算の執行について

事案の参加人数規模の多寡に関わらず、会場の借料や議事録作成のための音声データ文字起こし費用の有無等については区々で、また、1件あたりのコストについても数百円～数十万円以上とバラつきがあった。

2. 事案の選定について

すべての財務局において取組方針等を策定・周知しており、策定した取組方針等に基づき、事務所におけるPT等会議を経て、地域ニーズを反映し事案を選定するといった工夫がなされていた。また、地域の特性を活かした案件の選定もできており、地域の実情を踏まえた事案選定は一定程度なされていることが確認できた。

取組事案の分野については、【図1】のとおり、「その他※」を除くと「地方創生支援」及び「金融」分野に偏っており、「その他」を除いた全体の9割が「地方創生支援」もしくは「金融」関係の事案となっていた。

※地方創生支援、国有財産、金融、財政・融資以外の諸テーマによるフォーラムやセミナー、勉強会等

なお、財務局においては、平成26年度から地域連携の取組事例を事例集として公表しており、直近公表の令和元年度分では全財務局で33件の事案公表を行っている。

3. 事案のフォローアップについて

フォローアップを実施していると回答のあった事案は【図2】のとおり全体の約77.2%であったが、中には「情報共有（情報提供）」の実施をもってフォローアップ有と回答している事案（約12.0%）も含まれていたことから、それらを除くと、全体の約65.2%がフォローアップ実施という回答結果となった。なお、「アンケート調査の実施」をもってフォローアップを実施したという回答（約42.4%）に関しては、アンケート結果からは、調査（分析）結果がその後の業務に活かされたか不明なものが見受けられた。

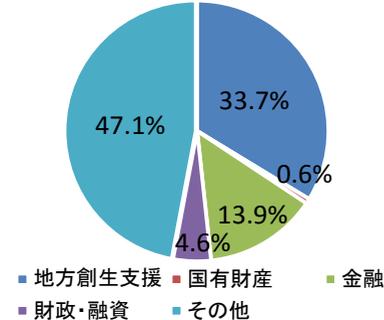
他府省等や機関等との連携については、約69.6%の事案で連携を実施しているとの回答があり、一定程度の連携が行われていることが確認された。内容は、「講師を依頼する」「意見交換会を実施する」が主であった。

【表1】予算額及び執行額（過去3カ年）

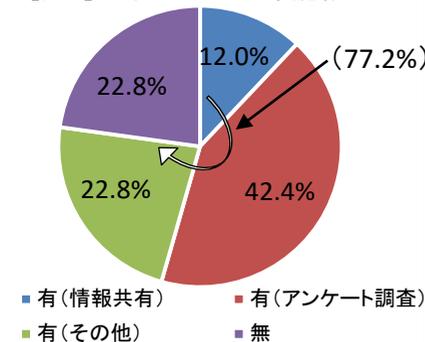
（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額	15,007	27,693	34,703
執行額	12,734	16,870	14,704
執行率	84.9%	60.9%	42.4%

【図1】取組事案の分野毎の割合



【図2】フォローアップの実施有無



④今後の改善点・検討の方向性

1. 予算の積算方法及び執行の効率化について

財務局毎の実情や執行実績を踏まえて必要額を積算するなど、予算の積算方法について改善すべき。

また、例えば、オンライン会議で対応可能な会議はオンライン会議への切り替え、音声データの文字起こし費用は必要性を精査の上必要最小限へ留めるなどの工夫を図り、可能な限り効率的に予算を執行すべき。

2. 事案の選定について

他局が先行して実施した事案を参考に、地域への影響や効果をあらかじめ見極めつつ、引き続き地域のニーズや実情等に応じた事案選定を行うべき。

このため、好事例については、引き続き、事例集、担当者会議、表彰制度等各種の機会を捉えて積極的に横展開を図っていくべき。

3. 事案のフォローアップについて

継続的な取組については可能な範囲でPDCAサイクルを効果的に実施するほか、単発の取組であっても地域のニーズの把握等の観点から、必要に応じてアンケート調査等によりフォローアップを図り、各々の事案について深度ある取組とすべき。

また、アンケート調査等を実施している事案についても、当該結果の分析や調査結果をその後の業務に活かしていないものがあれば、フォローアップの仕方をより工夫すべき。